

平成 26 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 S F P ダイニング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 誠  
(コード番号 : 3198 東証第二部)  
問合せ先 取締役副社長 光行 康明  
(TEL. 03-5491-5869)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 16 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 9 月期（平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては、別添のとおりであります。

(単位 : 百万円・%)

項目	決算期	平成 27 年 9 月期 (予想)		平成 26 年 9 月期 (実績)			平成 25 年 9 月期 (実績)		
		構成比	対前年 増減比		構成比	対前年 増減比		構成比	
売 上 高		28,630	100.0	42.5	20,097	100.0	30.2	15,442	100.0
営 業 利 益		2,860	10.0	44.5	1,979	9.9	33.0	1,488	9.6
経 常 利 益		3,150	11.0	58.9	1,982	9.9	45.9	1,359	8.8
当 期 純 利 益		1,950	6.8	65.5	1,178	5.9	94.7	605	3.9
のれん償却前 当 期 純 利 益		2,223	7.8	53.1	1,452	7.2	65.2	878	5.7
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		73 円 20 銭		56 円 13 銭			28 円 83 銭		
1 株 当 たり のれん 償 却 前 当 期 純 利 益		83 円 46 銭		69 円 15 銭			41 円 85 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		—		—			—		

- (注) 1. 平成 27 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たりのれん償却前当期純利益は、公募予定株式数 (7,100,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分 (最大 355,000 株) は考慮していません。
2. のれん償却前当期純利益は、当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。
3. 平成 25 年 9 月 19 日付で、1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。上記では平成 25 年 9 月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
4. 平成 26 年 9 月期 (実績) につきましては、平成 26 年 11 月 13 日開催の取締役会において承認しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
5. のれん償却前当期純利益、1 株当たりのれん償却前当期純利益は金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月16日

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 URL http://www.sfpdining.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)光行 康明 (TEL) 03(5491)5869  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	20,097	30.2	1,979	33.0	1,982	45.9	1,178	94.7
25年9月期	15,442	—	1,488	—	1,359	—	605	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	56.13	—	47.3	17.6	9.9
25年9月期	28.83	—	29.3	13.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 -百万円 25年9月期 -百万円

のれん償却前当期純利益 (当期純利益+のれん償却額)

26年9月期 1,452百万円(65.2%) 25年9月期 878百万円(-%)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月19日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	12,400	3,081	24.9	146.74
25年9月期	10,148	1,902	18.7	90.61

(参考) 自己資本 26年9月期 3,081百万円 25年9月期 1,902百万円

(注) 当社は、平成25年9月19日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,924	△2,405	△200	1,617
25年9月期	1,465	△859	△1,049	1,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,101	42.8	1,057	22.6	1,167	34.7	699	32.4	27.79
通期	28,630	42.5	2,860	44.5	3,150	58.9	1,950	65.5	73.20

(参考) のれん償却前当期純利益 (当期純利益+のれん償却額)

27年9月期第2四半期累計(予想) 836百万円(25.8%)

27年9月期通期(予想) 2,223百万円(53.1%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	21,000,000株	25年9月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	－株	25年9月期	－株
③ 期中平均株式数	26年9月期	21,000,000株	25年9月期	21,000,000株

(注) 当社は、平成25年9月19日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策等の効果により円安・株高傾向が継続したことで、緩やかな景気回復への動きが進行いたしました。一方、円安の影響による輸入物価の上昇、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等、不安定かつ先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者マインドの回復により、懸念されていた消費税増税の影響も限定的であったものの、人材不足の深刻化や電気料金等のインフラコストの上昇、原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で当社は、今後の継続的な成長の実現を支える基盤を作るために、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、新たな商品、事業の開発に積極的にチャレンジするとともに、店舗運営の基礎となる衛生管理体制の強化及び従業員の労務管理の徹底に、一層踏み込んで実施してまいりました。

鳥良事業部門においては、前事業年度に引き続き既存店舗のクオリティー・サービス・クレンリネス(QSC)改善、優良顧客の継続的囲い込みを進める一方、リ・ブランディングへの挑戦として「鳥良青山店」を「おもてなしとりよし」へ、また「鳥良吉祥寺3号店」及び「鳥良新大久保店」を「鳥良商店」に業態転換いたしました。店舗展開においては、上記のほか「鳥良」を3店舗閉店したことにより、期末現在の店舗数は「鳥良商店」を含め36店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における売上高は5,917百万円(前事業年度比9.2%減)となりました。

磯丸事業部門においては、首都圏立地における新規出店のほか、郊外エリア、ビジネスエリアにおける出店トライアルを進めました。店舗展開においては「磯丸水産」を27店舗出店し、期末現在の店舗数は68店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における売上高は12,878百万円(前事業年度比69.7%増)となりました。

その他部門におきましては、本格的な蕎麦を安価に提供する新業態「生そば玉川」を1店舗出店し、期末現在の店舗数は9店舗となりました。その他部門における売上高は1,301百万円(前事業年度比2.7%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は20,097百万円(前事業年度比30.2%増)、営業利益1,979百万円(前事業年度比33.0%増)、経常利益1,982百万円(前事業年度比45.9%増)、当期純利益1,178百万円(前事業年度比94.7%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

平成27年9月期の見通しにつきましては、新規出店の加速を継続して行い、「磯丸水産」を40店舗、「きづなすし」1店舗の出店を計画しており、これまで以上にお客様のニーズに応えられるよう、店舗展開を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高28,630百万円(当事業年度比42.5%増)、営業利益2,860百万円(当事業年度比44.5%増)、経常利益3,150百万円(当事業年度比58.9%増)、当期純利益1,950百万円(当事業年度比65.5%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度に比べ665百万円増加し、2,514百万円となりました。主な内訳は、新規出店に伴う売上高の増加により、現金及び預金の増加518百万円、新規出店による店舗数の増加により、賃料支払いに伴う前払費用の増加65百万円等によるものです。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度に比べ1,585百万円増加し、9,886百万円となりました。主な内訳は、新規出店等による取得及び退店等に伴う廃棄により、有形固定資産の増加1,178百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少275百万円、新規出店のための新たな契約による敷金及び保証金の差入れ等により、投資その他の資産の増加682百万円によるものです。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度に比べ5,431百万円増加し、7,758百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少455百万円、長期借入金の借り換えによる短期借入金の増加4,800百万円、税引前当期純利益の増加による未払法人税等の増加314百万円等によるものです。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度に比べ4,358百万円減少し、1,559百万円となりました。主な内訳は、長期借入金を短期借入金に借り換えたことによる長期借入金の減少4,407百万円等によるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度に比べ1,178百万円増加し、3,081百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,178百万円によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当事業年度(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,924百万円の増加(前事業年度は1,465百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローが2,405百万円の減少(前事業年度は859百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローが200百万円の減少(前事業年度は1,049百万円の減少)となった結果、前事業年度と比べ318百万円増加し、1,617百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、2,924百万円であります。主な要因は、税引前当期純利益2,050百万円、減価償却費475百万円、のれん償却額273百万円、仕入債務の増加額232百万円、未払金の増加額218百万円、未払費用の増加額223百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額557百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、2,405百万円であります。主な要因は、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出1,566百万円、敷金及び保証金の差入による支出698百万円、定期預金の預入れによる支出200百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、200百万円であります。主な要因は、短期借入れによる収入5,090百万円、長期借入れによる収入600百万円があった一方で、長期借入金の借り換えに伴い、長期借入金の返済による支出5,462百万円、短期借入金の返済による支出290百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	20.1	21.1	18.7	24.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6	4.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.9	13.7	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、新規出店による事業規模の拡大と経営体質強化のための内部留保、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元政策を決定いたします。

また、内部留保資金は、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として、有効に活用していく所存であります。今後の配当につきましては、会社業績の動向に応じて取り組んでいく方針ですが、現時点においては未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はかねてから、「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」という経営理念の下、「ひとりでも多くのお客様に喜びと感動をあたえ共に幸せになろう」というミッションを達成するべく、「日本を豊かにする食の専門店集団をめざす」というビジョンを掲げて事業を行ってまいりました。

更に各店舗においては、以下のような店舗基本方針を掲げております。

- ① 私は、お客様を一番大切にします
- ② 私は、共に助け合います
- ③ 私は、心をこめて料理を作ります
- ④ 私は、衛生ルールを守ります
- ⑤ 私は、一秒でも早く行動します
- ⑥ 私は、感性のある店作りをします

これらを徹底して実践することで、お客様の支持、信頼を頂き、企業価値の更なる拡大と業績の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、今後も業容の拡大、企業価値の更なる向上を目指しております。財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点からは、売上高経常利益率8%以上の維持を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業においては、お客様の嗜好の変化が加速しており、その変化に対応できる企業のみがお客様の支持を得て、勝ち残る業界になっております。当社はそれらのお客様のニーズの変化に対応できる企業として、常にお客様が求める新しい業態やメニュー開発に取り組むとともに、「磯丸水産」等の店舗を国内を中心に継続的に出店し、現在の収益構造を維持、発展させながら、組織体制を継続的に強化し、更なる収益の増加を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、①長く継続した景気回復による消費抑制傾向から、外食機会そのものの減少が見られること、②消費者ニーズが多様化する中で日々新しい提案が市場になされる等、激しい企業間競争があること、そして、③首都圏を中心とする再開発により市場環境の変化が更に加速すると考えられること等により、今後も厳しい状況が継続するものと想定されます。当社といたしましては、着実な新規出店、店舗運営力の強化、内部組織の充実に取り組み、収益機会を着実に捕捉して、継続的に企業価値を高めていく方針であります。なお、具体的な施策は以下のとおりであります。

#### ① 新規出店の継続、出店エリアの拡大及び新業態の開発

当社は、手羽先唐揚専門店の「鳥良」と魚貝・鮮魚をメインとした「磯丸水産」という外食店舗(居酒屋)を主に首都圏において展開しております。こだわりをもった店づくりに取り組むと同時に、料理・サービス力の向上、店舗設備の改善等を常に図ることにより、競合店舗との差別化を図っております。現在の事業領域において継続的な事業拡大を図るために、新規出店の継続、出店エリアの拡大と新業態の開発を進めていく方針です。なお、新規出店に関しましては、平成27年9月期以降の3事業年度において、相対的に店舗数が少ないエリアへの出店等を含め、年間40店舗程度を計画しております。また同時に、収益を確保できる新業態を検討してまいります。

#### ② 人材の確保及び育成の強化

事業を拡大し出店店舗数を増加させている中において、店舗の売上や客数の増加、業務効率化のスムーズな推進等のため、優秀な人材の確保及び育成は不可欠な要素となっており、重要な課題であると考えております。人材の確保については、効率的な中途採用及び新規学卒者の採用再開による正社員の確保、パートタイマー・アルバイトの採用を強化していく方針です。また、人材の育成については、企業理念のより深い理解、サービス力の向上、店舗マネジメント手法の修得等を目的として実施している研修プログラムを強化していく方針です。



③ 店舗収益力の維持、向上

外食産業は、個人消費の動向に影響を受けやすく、また参入が比較的容易であることから、企業間競争は激化する傾向にあります。その中で当社は、厳選した食材を使用し、店舗内調理による付加価値を提供することで店舗収益を確保しながら、効果的な販促活動によりリピート率の向上及び新規顧客の獲得を図る戦略をとっております。今後も各種施策を実行すること等により、店舗収益力の維持、向上を図っていく方針です。

④ 衛生管理の強化、徹底について

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示の問題等により、食材の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社の各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底するとともに、定期的に本社人員による店舗監査や食品工場への監査を行っており、今後も法令改正等に対応しながら衛生管理体制の更なる強化を図っていく方針です。

⑤ 経営管理組織の充実

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充し、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び全従業員に対しての継続的な教育活動を行っていく方針です。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,299,558	1,817,698
売掛金	129,104	177,893
商品	127	127
原材料及び貯蔵品	36,449	52,163
前払費用	192,101	257,633
繰延税金資産	136,531	154,910
未収入金	50,552	43,428
その他	3,876	10,230
流動資産合計	1,848,302	2,514,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,779,896	5,712,352
減価償却累計額	△2,302,121	△2,376,639
建物(純額)	2,477,775	3,335,712
構築物	18,572	19,172
減価償却累計額	△14,873	△15,309
構築物(純額)	3,699	3,862
車両運搬具	1,048	524
減価償却累計額	△970	△517
車両運搬具(純額)	77	6
工具、器具及び備品	512,439	759,570
減価償却累計額	△328,795	△410,250
工具、器具及び備品(純額)	183,644	349,319
リース資産	532,926	532,712
減価償却累計額	△210,173	△273,316
リース資産(純額)	322,753	259,395
建設仮勘定	36,189	254,348
有形固定資産合計	3,024,139	4,202,645
無形固定資産		
のれん	2,597,803	2,324,350
商標権	459	359
ソフトウェア	10,313	8,735
その他	8,483	8,483
無形固定資産合計	2,617,059	2,341,928
投資その他の資産		
出資金	30	130
長期貸付金	888	—
長期前払費用	215,947	396,923
繰延税金資産	241,729	223,690
敷金及び保証金	2,195,338	2,715,796
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	2,658,859	3,341,465
固定資産合計	8,300,058	9,886,040
資産合計	10,148,360	12,400,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	359,088	591,542
短期借入金	—	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	145,000
リース債務	56,893	53,499
未払金	181,227	359,401
未払費用	473,077	696,107
未払法人税等	296,062	610,576
未払消費税等	82,735	240,550
預り金	27,087	29,576
前受収益	40,215	6,802
賞与引当金	189,222	220,048
店舗閉鎖損失引当金	6,510	—
資産除去債務	14,910	5,804
その他	49	—
流動負債合計	2,327,080	7,758,909
固定負債		
長期借入金	4,800,000	392,500
リース債務	316,338	262,853
退職給付引当金	146,718	177,875
役員退職慰労引当金	20,230	30,384
資産除去債務	66,644	53,438
長期末払金	545,879	619,990
その他	22,700	22,700
固定負債合計	5,918,510	1,559,742
負債合計	8,245,591	9,318,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,000	48,000
資本剰余金		
資本準備金	1,109,500	1,109,500
その他資本剰余金	12,679	12,679
資本剰余金合計	1,122,179	1,122,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	732,590	1,911,295
利益剰余金合計	732,590	1,911,295
株主資本合計	1,902,769	3,081,475
純資産合計	1,902,769	3,081,475
負債純資産合計	10,148,360	12,400,126

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,442,005	20,097,933
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	30,168	29,764
当期商品及び原材料仕入高	4,156,053	5,674,413
合計	4,186,221	5,704,178
商品及び原材料期末たな卸高	29,764	48,075
売上原価合計	4,156,457	5,656,102
売上総利益	11,285,547	14,441,830
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,470,141	1,758,722
雑給	2,539,106	3,381,593
地代家賃	1,982,059	2,403,724
減価償却費	400,090	475,374
賞与引当金繰入額	189,222	220,048
退職給付費用	5,991	35,672
役員退職慰労引当金繰入額	8,175	10,154
水道光熱費	699,718	849,301
のれん償却額	273,452	273,452
消耗品費	375,175	683,054
その他	1,853,487	2,370,788
販売費及び一般管理費合計	9,796,621	12,461,888
営業利益	1,488,926	1,979,942
営業外収益		
受取利息	202	104
受取賃貸料	31,345	31,345
協賛金収入	82,148	81,542
その他	5,311	7,359
営業外収益合計	119,009	120,351
営業外費用		
支払利息	106,117	92,003
支払手数料	124,683	5,500
借入金期限前返済清算金	764	-
不動産賃貸原価	4,205	4,127
その他	12,881	15,996
営業外費用合計	248,652	117,626
経常利益	1,359,282	1,982,667
特別利益		
固定資産売却益	34	48
受取立退料	45,000	100,000
特別利益合計	45,034	100,048
特別損失		
固定資産売却損	109	-
固定資産除却損	29,680	267
減損損失	178,290	24,143
店舗閉鎖損失	13,395	8,183
特別損失合計	221,476	32,594
税引前当期純利益	1,182,841	2,050,122
法人税、住民税及び事業税	554,523	871,756
法人税等調整額	22,866	△339
法人税等合計	577,390	871,416
当期純利益	605,450	1,178,705

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	48,000	1,399,500	652,500	2,052,000	127,139	127,139
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		△290,000	290,000	—		
当期純利益					605,450	605,450
自己株式の取得						
自己株式の消却			△929,820	△929,820		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△290,000	△639,820	△929,820	605,450	605,450
当期末残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	732,590	732,590

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	2,227,139	2,227,139
当期変動額			
準備金から剰余金への振替			
当期純利益		605,450	605,450
自己株式の取得	△929,820	△929,820	△929,820
自己株式の消却	929,820	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	△324,369	△324,369
当期末残高	—	1,902,769	1,902,769

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	732,590	732,590
当期変動額						
当期純利益					1,178,705	1,178,705
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,178,705	1,178,705
当期末残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	1,911,295	1,911,295

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	1,902,769	1,902,769
当期変動額		
当期純利益	1,178,705	1,178,705
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	1,178,705	1,178,705
当期末残高	3,081,475	3,081,475

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,182,841	2,050,122
減価償却費	400,090	475,374
減損損失	178,290	24,143
のれん償却額	273,452	273,452
長期前払費用償却額	83,971	125,709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218	31,157
受取利息	△202	△104
支払利息	106,117	92,003
支払手数料	124,683	5,500
借入金期限前返済清算金	764	—
不動産賃貸原価	4,205	4,127
固定資産除却損	29,680	267
店舗閉鎖損失	13,395	8,183
受取立退料	△45,000	△100,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△282	△48,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,245	△15,714
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,172	△66,646
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△100,327	△208,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,191	232,454
未払金の増減額 (△は減少)	△149,955	218,650
未払費用の増減額 (△は減少)	13,807	223,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,780	30,826
預り金の増減額 (△は減少)	△15,280	2,488
その他	11,088	116,127
小計	2,123,113	3,473,830
利息の受取額	59	17
利息の支払額	△106,735	△92,061
法人税等の支払額	△596,109	△557,241
立退料の受取額	45,000	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465,328	2,924,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△639,359	△1,566,290
店舗閉鎖による支出	△11,027	△9,430
資産除去債務の履行による支出	△30,627	△16,481
敷金及び保証金の差入による支出	△369,283	△698,298
敷金及び保証金の回収による収入	189,449	84,199
その他	1,748	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,100	△2,405,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,090,000
短期借入金の返済による支出	—	△290,000
長期借入れによる収入	5,586,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△5,940,764	△5,462,500
リース債務の返済による支出	△55,903	△56,879
セールアンド割賦バック取引による収入	299,550	—
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△58,927
割賦債務の返済による支出	—	△18,155
自己株式の売却による収入	△929,820	—
その他	△8,833	△4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,772	△200,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443,543	318,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,102	1,299,558
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,558	1,617,698



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	90円61銭	146円74銭
1株当たり当期純利益金額	28円83銭	56円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年9月19日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	605,450	1,178,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	605,450	1,178,705
普通株式の期中平均株式数(株)	21,000,000	21,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,703個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,703個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,902,769	3,081,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,902,769	3,081,475
普通株式の発行済株式数(株)	21,000,000	21,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,000,000	21,000,000

## (重要な後発事象)

## 1. 公募増資について

当社は、平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所市場第二部への上場に伴う募集株式発行について、下記のとおり決議し、平成26年12月15日に払込みが完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 7,100,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,940.00円
(4) 引受価額	1株につき 1,804.20円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取り金となります。
(5) 発行価額	1株につき 1,479.00円 会社法上の払込金額であり、平成26年11月27日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき 902.10円
(7) 発行価額の総額	10,500,900,000円
(8) 資本組入額の総額	6,404,910,000円
(9) 払込金額の総額	12,809,820,000円
(10) 払込期日	平成26年12月15日(月曜日)
(11) 資金の用途	新規出店予定店舗の設備投資及び開業費用、財務体質向上のための借入金返済に充当する予定であります。

## 2. 第三者割当増資について

当社は平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が当社株主である株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスより借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 355,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,804.20円
(3) 発行価額	1株につき 1,479.00円
(4) 資本組入額	1株につき 902.10円
(5) 発行価額の総額	525,045,000円
(6) 資本組入額の総額	320,245,500円
(7) 払込金額の総額	640,491,000円
(8) 申込期日	平成27年1月14日(水曜日)
(9) 払込期日	平成27年1月15日(木曜日)
(10) 割当方法	割当価格でみずほ証券株式会社に割当てる。
(11) 資金の用途	新規出店予定店舗の設備投資及び開業費用、財務体質向上のための借入金返済に充当する予定であります。
(12) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。	